

第129号

平成25年5月1日

発行:府中町議会 編集:議会報特別委員会

〒735-8686広島県安芸郡府中町大通三丁目5番1号
TEL (082) 286-3281・FAX (082) 286-3136

ふちゅう町 議会だより



府中小学校の入学式

3
月
定
例
議
会

新年度も抜本行財政改革を	2P
一般会計予算は減少	3P
予算特別委員会 教育費の増加	4・5P
区画整理事業の進め方	12P



新年度も抜本行財政改革を 国民健康保険税等で激論

平成25年度3月定例議会を8日から18日まで開きました。

初日は平成24年度補正予算などの審議に続いて町長施政方針が表明され、11日にはこれに対する質問を行いました。

また、同じ日に予算特別委員会を設置し、予算関連議案の審議を付託しました。15日にはその審議結果が本会議で報告され、すべての町提出議案を可決しました。

その後一般質問を行い、最後に議員提出議案の審議をして閉会しました。



本会議の様子

町長施政方針概要

世界的な経済環境は、アメリカの「財政の崖」やEU諸国連合の財政危機の回避により小康状態になってきたとはいえ、発展途上国の経済伸張が総じて鈍化しているなど、引き続き厳しい状況下に置かれています。

国内の経済環境は、昨年

暮れに誕生した新政権が、緊急経済対策として金融緩和を始め10兆円あまりの補正予算を編成したことにより、円安が進むとともに、株価も1万円台に回復しました。

また、経済財政諮問会議を復活させ、経済の減退に歯止めをかけようとしています。

このようななか、府中町も税収減に悩んでいる昨今ですが、今後若干でもよい状況に変わっていくことを期待しています。

国民健康保険事業の運営については、年々被保険者の高齢化が進み、赤字運営が顕著になってきているため、保険税率の引き上げをお願いせざるを得ません。

新年度も、抜本行財政改革、資産の活用、補助制度の活用をしていくとともに、民間活力の誘導も行って、的確な行財政運営に努めます。

国民健康保険 税条例の一部改正 における討論

今回の国保税の引き上げは、国の皆保険制度を維持していくうえで仕方がありません。

国保税は特別会計ですが、現状では一般会計からのある程度の繰り入れもやむをえないかもしれません。

しかし、現在の状況が続くと一般会計の財政運営にも支障をきたすことになるので、今後、町当局においても、健全財政の維持と疾病予防にさらに努力をしていただきたい。

×反対討論

林議員

国保税の引き上げに、以下の理由により反対します。

① 町民の暮らしを追い詰める、滞納者を増やすことになる。

② 今後高齢化が進むなか、歳出は増えるが、加入者の所得は減っていくという悪循環をたどることになる。

③ 年金生活者や低所得者に負担が大きすぎる。制度そのものに問題がある。

○賛成討論

加島議員

今回の国保税の引き上げは、国の皆保険制度を維持していくうえで仕方がありません。

国保税は特別会計ですが、現状では一般会計からのある程度の繰り入れもやむをえないかもしれません。

しかし、現在の状況が続くと一般会計の財政運営にも支障をきたすことになるので、今後、町当局においても、健全財政の維持と疾病予防にさらに努力をしていただきたい。

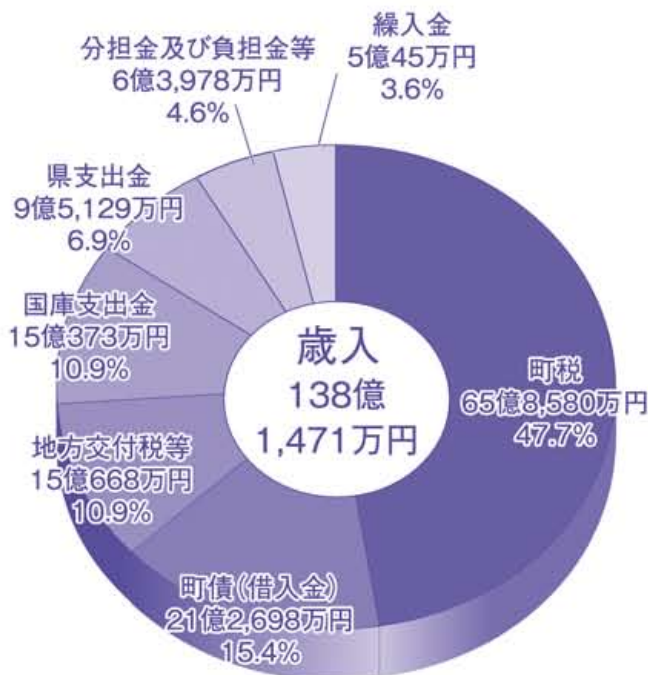
一般当初予算は 前年度に続いて減少

特別会計予算も医療保険関係のもの以外は減少に

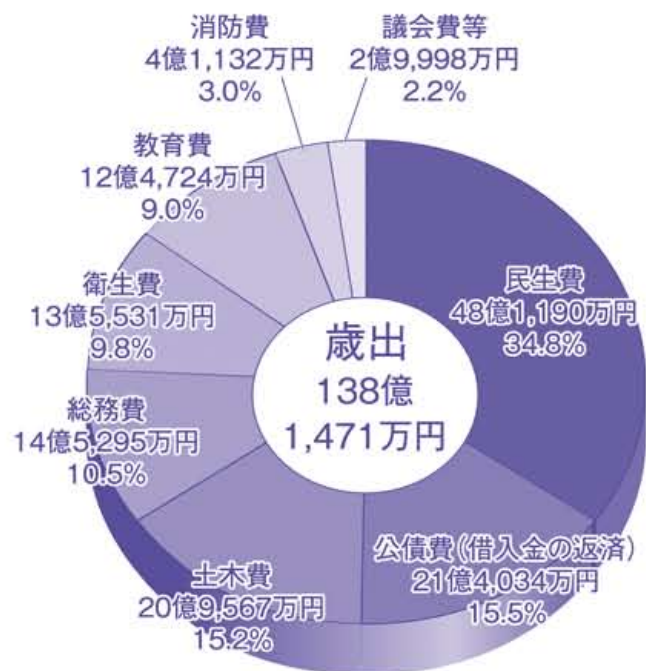
数値は、「平成25年度 歳入歳出予算説明資料 府中町」から。

**** 平成25年度 一般会計当初予算 ****

歳入



歳出



平成25年度 各会計当初予算

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	賛否者数	
一般会計	138億1,471万円	141億9,006万円	▲3億7,535万円	賛成16 反対1	
特別会計	土地取得	3万円	26万円	▲23万円	賛成17 反対0
	国民健康保険	53億7,191万円	52億4,749万円	12,442万円	賛成16 反対1
	下水道事業	19億5,090万円	22億6,873万円	▲31,783万円	賛成17 反対0
	介護保険	31億8,724万円	32億2,208万円	▲3,484万円	賛成16 反対1
	後期高齢者医療	6億119万円	5億8,161万円	1,958万円	賛成16 反対1

教育費の増加

～学校耐震化事業が進む～

平成25年度予算案が3月11日本会議に提出され、議会は予算特別委員会（委員長 中井元信議員、副委員長 岩竹博明議員）を設置し、審議に入りました。

特別委員会は、総務文教、厚生、建設の3分科会に分かれて慎重に審議しました。

同委員会は15日に審議結果を本会議に報告し、付託された議案すべてを原案どおり可決しました。

総務文教関係

総務文教関係の予算は、総務費が約14億5,200万円で、対前年度比で約5.9%増、消防費が約4億1,100万円で同比3.3%減、教育費が約12億4,700万円で7.7%の増となりました。

総務費と教育費の増は、

それぞれ退職者が増えること、南小学校耐震補強工事等によるものです。
学校施設耐震化事業
 工事期間を2年前倒しし、平成27年度で90%、30年度で完了します。
職員の給与条例一部改正、住宅手当等の減額



予算特別委員会

総額460万円
職員の退職手当条例の一部改正

25年度は現行の98%、26年度は92%、27年度は87%に。

国は地方公務員の給与を25年7月から国家公務員と同様に給与削減するものとして、町への普通交付税を8,000万円を減額。

審査過程における意見

- ① 朝鮮人学校就学助成補助金について、国は「朝鮮学校は在日朝鮮総連と密接な関係があり、拉致問題等が進展しておらず、国民の理解が得られない」との理由で高校無償化を朝鮮学校に適用しないことを決め、広島県、広島市も、拉致問題や核実験を受けた市民感情などを配慮し、予算も計上しない状況にある。府中町も、この状況を踏まえ、予算執行については停止を踏まえた慎重な対応をとりたい。
- ② 町民の生涯学習活動の場として利用度の高い公共施設の老朽化対策に1層の努力をされたい。
- ③ 学校耐震化事業については、建設資材の高騰などによる工期の先延ばしにならないよう努力されたい。



土木費は大幅削減

～区画整理事業費など減少～



厚生関係

一般会計に占める厚生関係の予算は、約62億3,100万円。その内訳は、民生費約48億1,100万円、衛生費13億5,500万円、農林業費2,500万円、商工費4,000万円となっています。

特別会計は、国民健康保険予算は前年度比1億2,400万円増の約53億7,100

0万円。介護保険予算は前年度比3,400万円減の約31億8,700万円。後期高齢者医療予算は、前年度比1,900万円増の約6億1,000万円となっています。

国保税の引上げ

国保会計は、約2億円の赤字が見込まれます。このうち1億円が一般会計からの繰り

入れにより、残る1億円を、国民健康保険税条例の一部改正による増税で補います。
未熟児養育事業（新規）
 未熟児入院費の補助
 予算670万円

建設関係

審査過程における意見

- ① 家庭ごみ収集・運搬事業は、巡視重点地区を中心に、監視カメラの設置を積極的に進められたい。
- ② 児童虐待については、関係機関とさらに緊密な連携をとって、発生の防止に

- ③ 努められたい。
 各種団体が利用するマイクロスバスの公平な運用に努められたい。

6,400万円の減等によるものです。

審査過程における意見

- ① 橋りょうの維持補修については、効率的な進捗に留意し、計画的に進められたい。
- ② 向洋駅周辺区画整理事業は、さまざまな問題が予測されるが、今後も早期実現への努力を続けられたい。



一般会計の土木費は、約20億9,500万円と、前年度比27.9%、8億9,000万円の減と、突出した削減となりました。その要因は、区画整理事業が5億5,200万円の減、下水道事業特別会計繰出金が1億200万円の減、補助街路整備事業が4,800万円の減となっただけです。

また、下水道特別会計は約3億1,700万円減の19億5,000万円となりました。

減額の要因は、前述のように一般会計からの繰入れが前年度比1億200万円の減、公共下水道管理運営事業費が3,400万円の減、公共下水道改修等事業費3,900万円の減、公債費1億

町政のここがききたい

町行政全般に対し、12件の一般質問が11人の議員から提出され、町執行部の所信をいただきました。

Q & A

一般質問



繁政 秀子 議員

Q 空き家管理条例の制定は現行法令で対応

繁政 秀子 議員

対策が必要な空き家は、老朽化や環境、防火対策など、問題が多く、部署にわたり、早急な対応が難しいかと思えます。他の自治体では空き家の適正管理条例の制定もありませんが、本町ではどう考えていますか。

総務部長

本来、空き家の所有者が適正に維持管理していれば問題は生じませんが、さまざまな事情で放置された空き家が防災、防犯、環境など、いろいろな問題を起こすことがあり、本町では、各部署が関係法令や条例に基づき個別に対応しています。

建設部では相談があった場合は県と協議し、建築基準法の規定により指導・勧告などを行って解決を図ります。過去の事例

では、県に指導依頼を行い、リフォームや解体により解決しています。

消防本部では、条例規定により、空き家の火災予防上の情報収集を行い、口頭指導や文書による指導通知を行っています。

生活環境部では、伸びた庭木について相談があり、遠方の所有者に現況を伝えて剪定が行われたことがあります。

現在はこのように現行法令等で対応できており、条例を制定するまでの状況でないと考えています。相談窓口が不明の場合は総務課で受け、全庁的体制で取り組むこととしています。

岩竹 博明 議員



岩竹 博明 議員

Q 通学路の安全対策は随時対応を行っています

岩竹 博明 議員

昨年4月以降、登下校中の児童・生徒が巻き込まれる交通事故が多発しています。

文部科学省通達では通学路の安全確保について、関係機関と協働して、安全点検等を図るよう示されていますが、どのような安全対策を講じたのですか。

教育部長

また、文科省に結果を報告すれば、国から予算措置があるのですか。

通学路の安全点検については、要望のあった58の危険箇所のうち、民有地を除く44箇所について、広島東警察署、学校、PTA、町関係部署、教育委員会事務局合同による現地確認を行い、県教育委員会を通じて文科省に報告しました。合同点検は8月以降3回実施し、対策が必要な34箇所を抽出しました。

道路改良や信号の設置等を除き、路側帯の設置や路側線の延長、歩道を明確にするカラーポールの設置などは、随時対応を行っています。

平成25年度の文科省の予算要求では、「通学路の安全を確保するため特に対策が必要とされる市町村に対し通学路安全対策

アドバイザーを派遣し専門の見地からの指導・助言のもとで通学路の合同点検、安全対策を行う」事業として、通学路安全対策推進事業費が計上されています。

詳しい情報が入り次第、各部署と協議のうえ検討します。



歩車分離式の交差点

林 淳議員

学校をめぐる諸問題について以下の3点について伺います。

- ① 通学路の安全確保について
- ② 教員不足と労働時間について
- ③ 体罰の実態調査について

教育部長

① 通学路の指定は、学校保健安全や国交省の交通安全等整備事業の推進に関する法律施行令等に規定されており、一日おおむね40人以上の児童・幼児が小学校、幼稚園、保育所などに通行する区間とされています。

学校や地域からの要望があれば、関係機関と協議のうえ、通学路標識の設置などによる規制が行われます。通学路としての整備には関係機関との協議が必要です。



林 淳 議員

**Q 体罰の実態調査は
A 調査の結果はゼロ**



通学路の交通安全

- ② 急病等による代員確保は、平成24年度中の急病者は2月末現在、小学校5名、中学校2名で、届け出が急で対応が困難となった例では、小学校で4日、14日間、中学校で8日、14日間、代員のない状態がありました。
- 長時間勤務の実態については、教職員の入退校時間の把握などを行っており、今後も実態把握に努めていきます。
- ③ 体罰は、教育の場において断じて許されないという方針を通知し、校長会、教頭会を通じ各校に周知しました。
- 実態調査も実施しましたが、教職員による体罰はないとの回答でした。

木田 圭司議員

文部科学省の調査によると、普通学級に通う公立小中学校の児童生徒の6.5%に発達障害の可能性があることが分かりました。

教育部長

町としてはどのような対応を考えていますか。

発達障害者支援法に定められている自閉症などの発達障害は、通常低年齢で現れるものとされており、平成19年の学校教育法の改正によって、小中学校の通常学級に在籍する発達障害のある児童生徒は、特別支援教育の対象と位置づけられました。

本町においても診断の有無にかかわらず、発達障害など、特別な支援が必要と判断される児童生徒が在籍しています。

これらの実状に応じた学習指導のため、座席位置に配慮する、気になる掲示



木田 圭司 議員

**Q 発達障害の対応は
A 個別の支援計画を**

物を減らし集中しやすい環境にする、言葉だけでなく絵や図などによりわかりやすく指示を出すなどを行っています。

各学校では、特別支援教育コーディネーターを指名して校内委員会を設置し、個別の児童の教育支援計画を作成するなど、担任だけでなく、多くの教

員がかかわる配慮を行っています。

教育相談室では、専門的な診断が必要と思われる場合、保護者に相談機関を紹介するなど、様々な機会を通じて発達の状態を理解し、個々に応じた適切な教育に繋がるよう努力をしています。



適応指導教室(くすのきプラザ)



梶川 三樹夫 議員

梶川 三樹夫 議員

現代社会が抱える問題のひとつに、犯罪の凶悪化、低年齢化があります。

これらの問題を解決するため、学校では道徳教育の充実が必要と思います。が、町内の小中学校における道徳教育の取り組みについて伺います。

① 道徳教育の取り組み内容

② 「心のノート」の活用状況

③ 道徳が教科として取り上げられたときの効果と問題点

教育部長

① 各学校で年間指導計画を作成し、副読本等を使用して週1回の道徳授業が実施されています。さらに道徳教育推進教師を置き、教材の整備や研修に努め、道徳の実践力を育成しています。

② 道徳の時間だけの使用ではなく、教育活動の



道徳の教科書

Q 道徳教育の取り組みは

A 副読本や

「心のノート」を活用

様々な場面で使用するとともに児童生徒が自ら書き込んだり、家庭で話題にしたりするなど、生活の様々な場面において活用されています。

③ 現在、政府内で検討されているところであり、具体化していないため効果や問題点については回答し難いと思います。



益田 芳子 議員

益田 芳子 議員

先の通常国会で成立した「子ども・子育て関連3法」は、保育所・幼稚園認定こども園の拡充など、地域の子育ての質・量など環境の充実を目的としています。

「子ども・子育て支援」については、新たな支援策を実施するに当たり、ニーズを把握することが大切だと思います。次の2点について伺います。

① 「子ども・子育て会議」の設置をするのか。

② 子育てに関する実態調査をするのか。

福祉保健部長

① 「子ども・子育て会議」は、有識者、地方公共団体、事業主代表労働者代表、子育て従事者、子育て支援当事者等が、子育て支援の政策プロセス等に参画関与することができる仕組みとして、内閣府に「子ども・子育て会議」



子育て支援

Q 子育て支援の把握は

A 調査準備を推進

を設置することになっていきます。市町村においても「地方版子ども・子育て会議」を設置して「子ども・子育て支援計画」の調査、審議することが努力義務として定められています。

当町としては、広島県が平成25年に設置する予定と聞いていますので、県の会議の構成員等

を勘案しながら府中町版「子ども・子育て会議」を設置する方向で検討します。

② 子育てに関する実態調査の実施については、来年度示される国の基本方針を踏まえ、平成25年度にニーズ調査を実施し、事業計画を策定するための準備を進めます。

西 友幸 議員



西 友幸 議員

Q 災害時に若い力を A 地域協働として検討

町内会組織は、災害時や地域防犯活動において大変重要な協働組織であり、様々な取り組みを進めているが、町全体の少子高齢化傾向の中で、大変苦慮しています。

災害時などは子ども達 の力も活用できるような体制の見直しも必要であると思うが、コミュニティ組織の補完として中学生を含める取り組みについて町の見解を伺います。

生活環境部長

府中町の地域コミュニティ活動を維持するため、学校やPTAとの連携を図ることは重要です。

現在では、日ごろからの児童生徒の見守り活動をきっかけとして参観日や運動会に地域住民が積極的に参加され、地域住民と学校や教育委員会が、各種事業や行事において連携を図っています。

また、府中北小学校区



少年少女消防クラブの演習

防犯訓練では、自主防犯会の子どもからお年寄りまで約300人と、消防団や婦人会などの団体約50人が参加し、地域ぐるみの訓練を行いました。

東日本大震災では、避難所で中高校生が支援物資を配る、避難者の話し相手になり精神的ケアに役立っているなどが取り

議員

中学生にはボランティア活動を身につけるような指導を要望します。

上げられ、重要性も認識しています。今後も教育委員会と連携を図りながら地域協働について、検討してまいりたいと考えます。

海渡 弘信 議員



海渡 弘信 議員

Q 防犯カメラの設置は A 調査研究を

海渡 弘信 議員
通学路周辺を整備し、登下校時の安全を確保するため、防犯カメラが設置できませんか。

また、向洋駅北口周辺にも防犯カメラの設置を考えて欲しいのですが、町の考えを伺います。

生活環境部長

登下校時の児童生徒の

安全確保については、地域による見守り活動が全国的に注目されています。

当町でも府中町生活安全推進協議会、学校、PTA、府中町防犯組合連合会、町内会、交通安全推進隊が中心となり、東警察署等の協力を得ながら昼夜を問わない地域住民による見守り活動や、府中



監視カメラ

町南北防犯組合連合会の会員による青色防犯パトロールなどの機動力を生かした防犯パトロール活動が普及浸透し、強固な連携体制が構築されています。防犯カメラの設置は、くすのきプラザや南交流センターなど町が管理する公共施設や、PTAの通学路安全点検等で要望のあった千代地下道に設置している例があります。

議員

防犯カメラ設置は、自己が所有する施設への設置が原則で、一般の公道への設置にはプライバシーの問題があり設置に至っておりません。今後、財源確保も含め、調査研究していきます。



上原 貢 議員

Q 海拔表示板の設置は
A 浸水想定区域により
検討

上原 貢議員

府中町でも災害時の被災者の立場から「被災者生活ポラネット推進会議」が立ち上げられ、災害時の具体的な救護体制について協議が重ねられています。

府中町には天井川もあり、水害の危険性は常にあることから、住民への情報提供として自分が立っている所が海拔何メートルかわかる海拔表示板を町内各地に設置してはどうかと思っています。

生活環境部長

「海拔表示板」の国・県の設置方針は、津波被害軽減のための対策として、道路施設等に海拔情報を表示し、避難時の目安となる情報を提供することを目的に実施します。

現在、内閣府で、中国地方で危惧されている津波高について、東日本大震災で得られたデータも含め最新の科学的知見に基づ



公共施設の海拔表示(廿日市市)

き、発生しうる最大クラスの地震と津波を推計しています。

広島県では、その結果に基づいた津波による浸水想定区域のシミュレーションが行われており、平成24年度末完了予定と聞いて

います。

町としては、今回、新たな浸水想定区域に基づき、どのような方法で「海拔シート」の設置を行うかを関係部署と連携し検討していきます。

中井 元信議員



中井 元信 議員

Q ピロリ菌検査の
事業化は
A 国の動向で研究検討

情報など、正しい知識の普及啓発に努めていきたいと考えています。

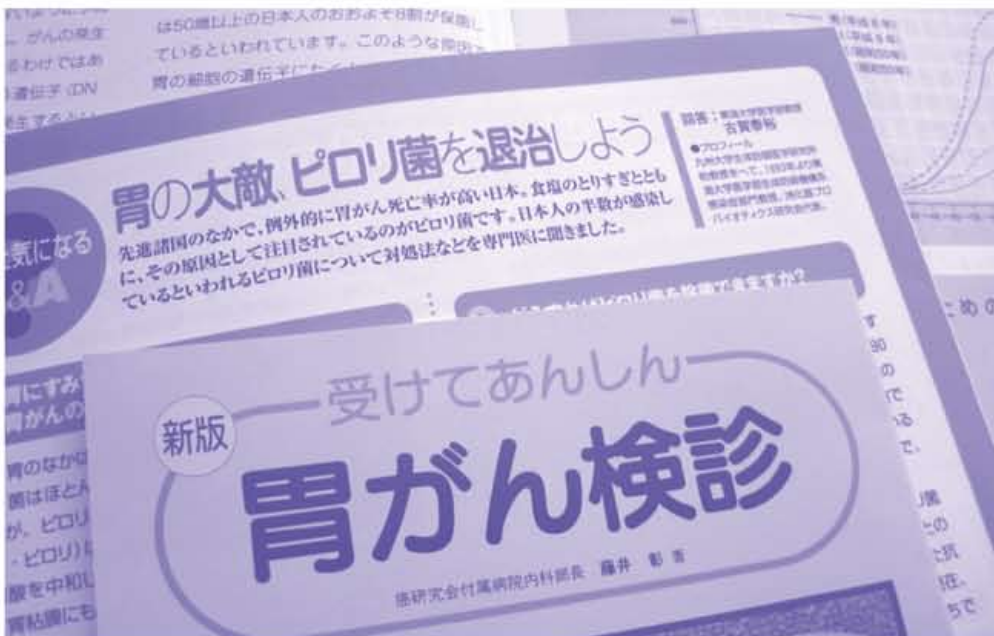
考えています。

昨年7月、伊達市では胃がん発生のリスクを高めるとされるピロリ菌の検査・除菌事業を始めました。これは、足立区、つがる市に続く3例目となります。ピロリ菌の感染は、成人に限らず年少期における児童生徒にも及んでおり、胃がんの発症リスクとなっています。

胃がん予防に、ピロリ菌検査と除菌を行う事業を推進すべきと考えますが、いかがですか。

福祉保健部長

現在、国が科学的知見等の蓄積を行い適宜検討をするとしていますので、国の動向を注視しながら、他の実施市町の検証結果等を参考に、研究・検討していきたいと考えています。また、引き続きがん検診の受診率の向上をめざすとともに、生活習慣とがんの関係、がんに関連するウイルスや細菌に関する



胃がん検診

加島 久行 議員



加島 久行 議員

Q 遺跡の保存と

まちづくり

A 都市計画法で 環境整備を

下岡田遺跡と出張城跡は、国・県としても重要な遺跡として高く評価されています。

町として標柱、公園化、考古学的な記録として、どのように認識されているかをお聞きします。

教育部長
下岡田遺跡は奈良・平

建設部長

安にかけての「地方役所の跡」であり、出張城跡は中世・安芸国の政治経済の中心として、白井氏一族に拠る広島湾頭を押さえる重要な拠点でした。

町では「説明看板」を設置して歴史的な背景を周知しています。
出張城跡周辺は保全す

べき山林として位置づけられています。地権者から土地の寄付がありまして、周辺地域も含め自然美を維持保存するため、都市計画法に基づく風致地区として都市計画決定を行い、環境整備を進めてまいりたいと考えています。



出張城跡



出張城跡入口

議員

提出議案

●議員提出議案第1号

「中小企業の再生活活性化策の充実・強化を求める意見書」

●政府が目指す「強い経済」を取り戻すには、地域経済の活性化が不可欠であることから、中小企業支援のネットワークの整備等、総合的で、きめ細かな経営支援体制の充実を求めるもの。全会一致で可決。



講師の伊藤惇夫氏

2月22日に、KKRホテル広島において、広島県町議会議員研修会が行われ、府中町議会の議員も参加しました。

午前中は、平成24年度自治功労者等の表彰式及び議会広報誌のクリニックが行われました。

議会広報誌クリニックとは、各町で発行している広報誌(議会だより)の記載事項や編集の仕方などを学ぶ研修です。県内各町の広報誌を実際に評価し、実物を見ながらの研修ですので、大変

参考になりました。「ふちゅう町議会だより」も、よりわかりやすく、親しみやすい広報誌を目指します。

午後からは政治アナリスト伊藤惇夫氏を講師に迎え、「安倍政権の行方と日本政治の課題」と題しての講演を聞きました。

全員協議会 —区画整理事業の進め方—



向洋駅周辺の区画整理事業

向洋駅周辺土地区画整理事業の今後の進め方等について説明がありました。
事業の進捗状況は、画地整備面積率で平成25年度末2.17haとなり、全画地面積7.82haの約28%の整備

が完了する予定であるとのことです。また、物件移転進捗率は、平成25年度末48%になる見込みで、J・R山陽線から北側については、一部を除いてほぼ全域の移転が完了する予定であるとの報告

がありました。
また、平成25年度中にJ・R山陽線から南側について、部分的に仮換地指定を行い、事業を進めていく予定です。が、連続立体交差事業と区画整理事業のスケジュールは、お互いが同時に進めなければならぬように密接に関連していますので、広島県に対して連続立体交差事業の見直しの事業内容やスケジュールを早急に公表するよう強く要望しているという報告がありました。

交差事業のスケジュールに極力影響を受けない事業計画を作る必要があります。このことから見直しの遅れ等により区画整理事業にどのような影響を及ぼすのか、その影響をできる限り回避するためにはどのような方策が考えられるのか、また、平成25年度中にはどの方策で今後の事業を進めていくのか、という方針を決定しなければならぬことについての説明がありました。

編集後記
新しい体制での編集も2回目を重ねます。今までは一般質問で質問者、答弁者の言葉遣いに一定の配慮を図っていましたが、全く対等の言葉のやり取りにし、双方が「です」「ます」調の表現にしました。
新年度は更に、皆様にとって読みやすい、読みたい紙面にすべく、全委員で努力してまいります。

議会の動き

1月

- 16日 議会報特別委員会
- 21日 議会報特別委員会
- 30日 島根県浜田市議会事務局来庁(事務局視察)

2月

- 13日 全員協議会
- 22日 広島県町議会議員研修会
- 25日 厚生委員会
- 26日 建設委員会
- 27日 総務文教委員会

3月

- 6日 議会運営委員会
- 7日 議会報特別委員会
- 8日～18日
3月定例会
- 11日～15日
予算審査特別委員会